

随想

幸山政史

「喉元過ぎれば熱さを忘れる」とのことわざもあるように、当時ほどんなに大事(おおごと)であったとしても、時間の経過とともに忘れ去られてしまうことは少なくありません。政令市もその一つと感じていました。続々と新たな政令市が誕生し、かなり注目されていたにも関わらず、政令市はもとより、市町村合併や地方分権という言葉ですら、現在ではほとんど聞かれなくなりました。『時代の潮流』と言ってしまえばそれまでなのでしょうが、そのように簡単に片付けられてしまうことで、地方自治がますます軽んじられてしまう。熊本市長として、地方自治に、熊本市の政令市移行に深く関わったものとして、そんな危機感すら覚えていました。

特に私自身も経験した地方分権改革は、三位一体改革、平成の大合併などは行政の効率化に重きが置かれたものであり、また、並行して、道州制議論や大阪都構想を実現するための法整備など、政党間の思惑も絡み、地方自治の本旨に基づいた自治体のあるべき姿などは、時代の流れの中で、忘れ去られているかのようでした。

それでは、熊本市の政令市は単に時代の流れに乗っただけだったのか？
国から薦められて気軽に応じたものだったのか？

決してそんなことはなく、当時、関わった人たちの中に、そんな浅はかな考えの持ち主は誰一人としていなかったはずです。少子高齢化や人口減少、拡大する地域間格差、地域コミュニティの希薄化、九州新幹線開業に伴う影響など、様々な課題を解決する手段として政令市を選び、実現のためにあらゆる困難を乗り越えようとしてきました。

結果として、政令市移行までの約10年間は、市町村合併や政令市移行準備など、政令市という手段を得るためにかかなりの時間とエネルギーを費やすことになりました。移行後の10年間は、前述の課題への対応はもとより、合併後の新熊本市の一体化やスムーズな政令市への移行などに加えて、九州北部豪雨や熊本地震、新型コロナウイルス感染症への対応など、政令市として新たな対応が求められることにもなりました。

そして今は、地方分権改革というお題目は唱えられながらも、その実、中央への集権化が強まり、地方が試されていると言っても過言ではない時代となっています。そのような中で、政令市熊本の原点を確認することは、地方自治の原点を考えることにもつながります。だからこそ、移行10年という節目の検証は重要な意味を持っているのです。今回の検証はとりあえずの区切りですが、これからも続ける必要のあるテーマだと思っています

し、読者の皆様にとって、この論文集が地方自治のあるべき姿を再考する一助となれば幸いです。

この論文の最後に、政令市熊本のこれからの10年間について、私なりの考えを述べさせていただきます。

おそらく地方自治を取り巻く環境の変化は、人口問題だけでなくさらに複雑多様化し、加速することでしょう。また、新たな制度が提案されブームになるかもしれません。予測することは至難の業であるからこそ、どんな事態が起きようとも、新たな手段を拙速に追い求めようとはせずに、せっかく手に入れた政令市という手段を使いこなしていくための期間にあてるべきだと思っています。その際、使う主体はもちろん住民です。地方自治の本旨に則った、地方自治体の模範となる政令市を目指すべきなのです。なぜなら、地方自治の本旨を具現化できるのは、地方でしかあり得ないわけですから。

政令市はあくまでも手段であり、地方自治体のひとつのカテゴリーに過ぎませんが、その手段を上手に使うことで、地方自治全体へ必ずや良い影響を与えることができるものと確信しています。